

●「環境保全型農業」実施農家は稲作5%、野菜作1%  
農林水産省がこのほど初めて行った「環境保全型農業調査」によると、有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培などの「環境保全型農業」を「推進している」農協は54%。一方これに取り組んでいる農家数をみると、稲作農家全体で5%、野菜農家全体では1%という結果となった。うち6500戸について化学肥料と農薬の使用状況を調査したところ、稲作では「無使用」の7%を含む「通常の半分以下」が42%。野菜では「無使用」の28%を含む「通常の半分以下」が55%となっており、とくに露地果菜類での取り組みが多いことが確認された。

#### ●長崎屋が地場産の青果物に着目

大手チェーンスーパーの長崎屋が、地場青果物の取扱いを強化する方針を打ち出した。現在、同社店舗での売上構成比が3割未満の地場青果物を、4~5割に上げる考え。地元のもの食べたいという消費者ニーズに対応しながら、流通コストの削減もねらう。実験店舗では、地元の市場から地場産品の相場や品揃えのデータを毎日FAXでもらい、それをもとに発注する試みを開始。地場産品の仕入れ・販売技術を模索している。供給量の不安定性は、大田市場などから仕入れる商品とのバランスをとり調整する方向。

#### ●有機農産物の検査官、民間で誕生へ

有機農産物の検査制度の98年度導入を目指し、農水省が「有機食品の検査・認証制度検討委員会」での検討をすすめているが、これに先行し民間でも検査官養成講座開設の動きが始まっている。このほど発足した「日本オーガニック検査官協会」（東京・世田谷区、水野葉子会長）が、有機農産物認定団体の「日本オーガニック農産物協会」の協力のもと一月に初の講習会を開くもので、定員40名に対し100名を超える応募があったという。合格した検査官は同協会に所属し、企業や生産者からの依頼に応じ有料で検査を行う。

#### ●遺伝子組み替え食料案へ向け議論さかん

遺伝子組み換え農産物は、食品としては厚生省、飼料としては農水省が安全性を確認しているものの、消費者は依然不安感を抱いている。こうしたなか、遺伝子組み換え食品の安全性確認や表示問題をめぐる法案が、早ければ次期通常国会に提出される見通しとなった。衆議院の小委員会が提出した報告書では、安全性のガイドラインを「より一層の安全性を保証するもの」にすべきとし、遺伝子組み換え食品についての情報開示も求めており、今後この報告を受けて法案化がすすめられることになる。

#### ●10年産米減反面積22%増に。生産目標は873万t

農水省はこのほど、平成10年産米の生産調整面積の都道府県別配分を行った。ミニマムアクセス米などによる在庫のたぶつきに3年連続の豊作が重なった深刻な米余りの

情勢下、全国の目標面積は前年比22.4%増の963,000haで、減反率35.5%となった。配分率に対する地域別の不公平感が高まっているなか、前年の787,000haは固定したうえで、176,000haを作付面積に応じて追加配分するかたちをとった。あわせて今回は、生産目標数量も設定。平成10年産米の生産目標を873万tとし、減反面積を達成しても、豊作などでこれを上回れば米価低下につながるとするもので、あらかじめ農政批判への予防線を張った格好だ。拡大率は滋賀（44.2%）、福井（43.6%）を筆頭に、宮城（35.6%）、新潟（35.2%）、山形（33.7%）など有力産地も軒並み大幅増。減反率では北海道が47.2%に。新潟は28%と8ポイント拡大した。

#### ●施設園芸新技術研修会が大分県で

11月6~7日、大分県大分市で施設園芸新技術研修会大分大会が（社）日本施設園芸協会（兵藤宗郎会長）主催で開催された。「国際競争力のある経営を実現するための、高品質な作物作り、流通対応技術、省力化、快適化」のための講演のほか、両日を通じ施設園芸機器資材展が行われ、30社を超えるメーカーが展示を行った。

#### ●「ざ・まーけっと」が1月に正式発足

今号31ページでもご紹介した、国内初の大規模な農産物バーチャル市場「ざ・まーけっと」の発足式が、1月24日（土）14:00から、九段会館（東京都千代田区九段南1-6-5）で行われる。河上氏の主張に触れ何かを感じられた方は、足を運んでみてはいかがだろうか。会場では、

生産・購入双方からの参加申し込みを受け付ける。問合せは、同運営事務局〒101東京都千代田区飯田橋1-12-15福岡第4ビル3F ☎03-5212-7823まで。

#### ●農業情報ネットワーク全国大会、和歌山で

農業情報利用研究会とアジア農業情報技術会議は1月24~25日、「第10回農業情報ネットワーク全国大会」を和歌山県の和歌山ビッグホールで開催する。関西地区では初開催となる今回のテーマは「MOVE」。価値の移動・価値観の移動・人の流れと情報ネットワークをめぐるフォーラムのほか、最新のソフトやハードの展示などが行われる。「第1回アジア農業情報技術学会議」も同時開催。問合せは大会実行委員会事務所 ☎0736-78-2084まで。

#### ●ハイテク農業技術の総合展が7月に

化学工業日報社と東海地域生物系先端技術研究会（会長＝山下興亜名古屋大学農学部）が主催する「'98東海ハイテク農業展」が7月29~31日、愛知県名古屋市のポートメッセ名古屋で行われる。各種農業資材、水耕栽培システム、農業情報システムなどを網羅した、ハイテク農業技術の総合展となる予定。現在主催者側では同展への出展申し込みを受け付けている。申し込み・問合せは、同展事務局（化学工業日報社内） ☎03-3663-7931まで。

